みよみよ通信

広 金 H





2025年度金沢市予算

みなさんと取り組んだことが実現!

3月議会で、この1年間の予算が決まりました。その中で、みなさんと取り組んだことがいく つか実現しました(下記は主なもの)。しかし、市民のくらしにとってマイナスなものには反対 しました(詳細は裏面に)。改善に向けて取り組みます。

保育の改善

- ・3歳未満児の第2子の保育料を無償化
- ・1歳児の保育士配置基準の改善(国)

金沢方式の見直し

- ・金沢方式の地元負担の見直し $1/4 \to 1/5$
- ※引き続き、地元負担解消を求めます

学童保育の拡充

- 支援員の処遇改善
- ・利用料の軽減対象を拡大
- 避難所・体育館の強化
- ・避難所備蓄品の強化 ・小中学校体育館の空調設置検討
- ・むつみ体育館のエアコン設置設計

戦後80年平和展の開催

・8/7~8/15 金沢駅 もてなしドーム地下にて

国民健康保険料の大幅引き上げに反対

保険料の引き上げが提案され反対しました。前年度に比べ、一人当たり1万 3942円の増加(+12.45%)で、年間7万円以上増える世帯もあります。 医療や福祉に予算をまわすべきです。

新年度予算・議案について

B2件の議室のうち、14件に反対しました。

市民の命とくらしを守るために必要な予算や条例には替成し、そうでないも のには理由を述べ、くらしや福祉に予算をまわすよう求め反対しました。



討論全文

3日議会 まとめ

反対した主なもの

- ・国民健康保険料の引き上げ:1人あたり1万3942円(12.5%)の増加。
- ・都市再生竪急整備事業:金沢駅前などの関発を進めるにあたり、高さや容積率の 規制緩和や税優遇が可能になる。再開発や公共施設の配置だと市の負担も懸念。
- ・金沢港整備事業費:20年間で464億にのぼる事業のうち市は88億円を負担し、 さらに特定利用港湾の指定で軍事利用の危険性も。
- ・納税窓口の電話と窓口対応を外部委託化し徴収業務を強化。市民の生活相談につ など ながる窓口であるよう求めました。



提案 三英 田田

意見書が

2つ提案

詳しくは

こちら

否がわかれた意見書・陳情

当春税の減税を求める意見書 **坐の安定供給の保赔を求める音日**書 1折め羊別林正はの制空竿を求める音目 ▶別姓に関し 旧姓の通称使用に法的根拠を持たせるための議 を求める意見書 高額療養費改定の一日連結を求める請願書

引き続き取 **山組む課題**

- ・除雪路線の拡充 ・ごみの有料化見直し
- ・学校給食の無償化 ・保育料無償化
- ・子どもの医療費助成を高校卒業まで拡充
- 加齢性難聴の補聴器購入補助の創設 など

公式LINE



金沢市議会議員

金沢市役所 7階 日本共産党市議員団 TEL:076(220)2407 movieemovie@yahoo.co.jp









公式HP

2023年 防災士取得

現在4期目 あゆみ保育園・十一屋小 野田中・泉丘高・埼玉

どなたでも





質問全文

金沢方式の地元負担なくすべき



金沢方式とは

市が設置する施設は市の財源で運営や建設など行うのが一般的ですが、「金沢方式」では、市が設置している公民館や児童館、消防分団、老人憩いの家について、地域が主体的に関わるためとして、他都市にはない「地元負担(寄附)」があり、問題視されてきました。

新年度予算では、この負担割合が減らされましたが、市民や議会からは「負担そのものをなくすべき」 「議論を継続すべき」という声があがっています。

※市は「地元負担」といいますが、根拠とする法律や条例はないため、「寄附」で受け取っています。

広田答弁 地元負担を求める正当性はない

金沢市公民館50周年記念誌等を読むと、金沢方式の地元負担は、市が財政負担を回避するための政策的 判断だったのではないかとうかがえる。大政翼賛会の傘下として禁止されていた町内会が昭和27年に復活 した際に「全市の校下で公民館設置を決断したのは、財政的援助を期待できると踏んでの決断ではあった と思う(要約)」と書かれている。その後昭和30年代には「市の直営にしてほしい」という陳情運動を公 民館連絡協議会が取り組んでも地元負担はなくさなかった。市は「市民が地元負担してでも望んだ」と説 明するが、歴史的には市の政策的判断ではないか。

しかし、現法律では、社会教育法(公民館に関する法律)や消防組織法(消防や消防団に関する法律)で、住民の負担(寄附)を前提とした施設整備を認めているわけではなく、どの地域でも等しく社会教育が普及され、災害から守るため、自治体が公民館や消防団を整備・運営するものとして制度設計されている。にもかかわらず、住民が要望し負担もしなければ整備しないというのは現代においてあり得ない。地元負担を市民に求める正当性はなく、なくすよう求める。

市長答弁 金沢方式はまちづくりの文化

多少の地元負担を伴ってでも公民館の設置を求める金沢方式は、昭和27年頃始まったと推察できる。金沢の地域コミュニティは、地域を自分たちで守り、育て、運営するという基本的考えの下、地域主導、ボランティア、地元による一定の負担で成り立っており、継承すべきまちづくりの文化だと思う。今回の見直しでは、40年以上変わっていない地元負担の割合に勇気をもって一歩踏み出し、地元負担を軽減するなどを行った。

材木消防分団機械器具置き場整備における 緊急防災・減災事業債のあて方シュミレーション

	金沢方式	金沢方式
	でない場合	の場合
工事費概算	5761万円	
国交付 (7割)	4032万円	2282万円
市実質負担	1729万円	978万円
地元負担	0	2501万円

2025年3月議会 広田美代作成

, 広田 国からの財源も得ず住民負担が増えている

消防分団の機械器具置き場などの整備では、金沢方式で行うと国からの財源も得られない。 市の事業とすべきでないか?



事業主体については、消 防団や町連の意見も聞きな がら、今後の研究課題とし たい。

詳しくは だったち 回路



今議会で市長は「金沢方式はまちづくりの文化」とまで言及しま したが、「金銭的負担=主体的な関り」というのは短絡的です。 また、地元で整備事業を行う実務的な負担は多大です。

そもそも、いずれも市立施設であり、法律では寄附をはじめから想 定しているわけではなく、市に整備・運営の責任があります。だか らこそ、例えば公民館を金沢市よりも多く設置している自治体はい くつもありますが、「地元負担」はありません。住民負担をなくす よう求めます。

除雪の拡充を!

質問 全文





金沢市の市道の除雪率は4割と他都市に比べて少なく、市民のみなさんから拡充 を求める声が根強くあがっています。今回もあらたな視点を交え求めました。

※除雪率=市が除雪する路線(除雪路線)/市道全体 町会が行う除雪は含みません。

除雪の進捗状況の公開を

除雪路線は こちらから 見られます。



広田

今年度から除雪車にGPSが搭載され、市民からの問い合わせへの対応や業者への指示もスムーズにできたとされたが、除雪の進捗状況を市民に公開するよう求める。

道路管理課長

県の広域データ連携基盤を利用した除雪情報の公開について検討を進めている。

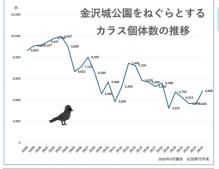
地域の消融雪の支援拡充を

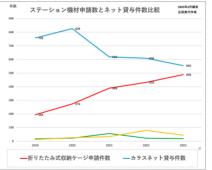
広田

140か所の民間消融雪施設について、工事費補助の引き上げや管理運営費補助 の新設、市への管理移行など支援を求める声がある。検討を求めるがどうか。

土木局長

現時点で、市管理への移行は考えていないが、新年度以降、施設の老朽化や管理者の高齢化などの課題を分析し、持続可能な運営手法を検討していく。





カラスとの共存と対策

金沢市とその周辺のカラスは金沢城公園を昔からねぐらにしていますが、人間のごみ量が減るなどしてその数は減っています(左グラフ)。一方、新年度はまちなかのカラス対策強化がうライトで追い払いを予定しています。しかし環境省のマニュアルで、追い払いは一時的な方法であるとされており、専門家の調査を丁寧に行うべきとびってきない対策が重要であり、ネットだけではなく、左グラフのように補助申請が増えているケージの貸与を求めました。

市は、まちなかではカラスの行動分析や専門家の調査を行うとしましたが、ごみケージについては町会へ3/4の助成があり、貸与までは考えていないとしました。